

都民ファーストの会東京都議団の女性議員一同で、「女性関連政策」の要望を知事に提出(1月10日)

都民ファーストの会東京都議団における女性議員が占める割合は約3割。年齢やキャリアの多様な議員一人ひとりのネットワークを活かして多くの女性の声を集めるとともに、昨年の5月から、女性政策の議論をはじめ、「都の女性関連事業を学ぶ勉強会」や「女性のための政治サロン」を開いてきました。

例えば、昨年の第4回都議会定例会の一般質問で、会派のあかねがくぼ都議が「不妊治療の助成対象(夫婦合算で年730万円未満、妻の年齢が35歳未満など)が不妊治療を求める層と合致しておらず、拡大するべき」と質疑、平成31年度より、所得制限や年齢制限が緩和されることになりました。

我々の役割の一つは、女性に関わる諸問題を、当事者意識をもって伝えることだと思っています。1月10日には、女性が生き生きとしなやかに現代を生き抜くために必要な取り組みをライフ・イベントごとにまとめ、知事に「女性関連政策」として提出しました。

私はこのなかで、前職の経験から、「2020年までに女性管理職15%」の目標の実現に向けた「ライフ・イベントとキャリア継続の両立」に関する政策を担当、一般質問での答弁につなげました。



●要望を知事に丁寧に説明

都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員 世田谷区選出

福島りえこ

都政レポート **リエコラボ** 通信 08
2019年4月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ(環境保全) コラボ(共創) ラボ(研究室)をかけた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

平成31(2019)年度予算案

「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」

一般会計の予算規模は7兆4,610億円と、東京2020大会開催準備の総仕上げなどに伴い過去最大(これまでの最大は、平成4年度の7兆2,314億円)となりました。同時に、大会後の財政健全性を見据え、施策の不断の見直しと無駄の排除を徹底、過去最高となる1,208件の評価を行い、900億円の財源を確保しました。事業評価の取組みを開始した平成19年度以降の財源確保額は累計で約1.3兆円にのぼります。

また、都民の知見を都政に活かす試みとして、昨年度の「都民による事業提案」に加え、新しく、「大学研究者による事業提案」が盛り込まれました。

都民ファーストの会東京都議団が「人と未来に投資する」観点で、予算化したものも多数あります。詳細は、本通信と同時期に新聞折り込み、または本通信と同封して郵送された、「都民ファーストの会東京都議団PRESS2019 新年度予算版」をご覧ください。

子育てファースト

●世帯年収によらない保育の第2子半額、第3子以降の無償化など(1,745億円、平成28年比1.7倍) ●実態を踏まえた不妊治療の助成対象拡大(35歳未満、所得730万円以下→40歳未満、905万円以下) ●子育て応援車両の大江戸線での試行

人生100年時代のヘルスケア

●フレイル(虚弱)予防・介護予防事業 ●がん検診の啓発 ●認知症検診の推進と認知症疾患医療センター運営や区市町村の地域支援補助 ●地域活動支援事業、就業支援事業

地域の安全安心と暑さ対策

●小中学校の体育館の冷暖房完備 ●ブロック塀倒壊対策 ●防犯カメラの維持管理 ●区市町村庁舎や災害拠点病院の非常用電源整備

多様性の推進

●日本初のインクルーシブ公園 など

大学研究者による事業提案制度

31年度予算額 1.7億円、総事業費 15.4億円

- 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- 109件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、7件の事業を選定しました。

都民による事業提案制度

31年度予算額 4.7億円

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 248件の提案から、都民投票を踏まえ、9件の事業を選定しました。

予算反映事業一覧抜粋

(単位:百万円)

	3つのシティ	セーフシティ	スマートシティ	ダイバーシティ
事業名		インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	モバイル「ICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト
予算額		30	30	28
総事業費(見込み)		490	230	386
分野		まちの元気創出、ボランティアの促進	観光振興	子育て支援
事業名		高齢者による地域活動応援事業	アニメ関連観光情報発信事業	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業/新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート
予算額		100	100	104

毎月1日は「1stの日」として都政相談会を開催しています。前半は、直近の議会のご報告や予算案のご説明を、後半は、参加者お一人おひとりから、お困り事やご相談をお受けしています。2月1日、3月1日の第8、9回「1stの日」には、それぞれ、10名、11名の方にご参加いただきました。お寄せいただいたご相談の一部をご紹介します。

- #### 教育
- 私立学校関連の問題の相談先
 - 日本語を母国語としない子のための教育環境
 - 障害の程度に応じた支援と小学校の教員不足(質の担保)
 - 第三者が教育に関わる仕組み
 - ADHDのお子さんについて学校に対応を求める場合の法律の知識
 - 小学校英語必修化のための外部人材登用

- #### ダイバーシティ
- 権利能力と行為能力の違い
 - 障害の認識の仕方(社会モデル)
 - 区の特別支援教育推進計画と上位計画との関係
 - 交通バリアフリー

- #### 環境
- プラスチック使用量削減
 - 家庭電力使用量削減

- #### 子育て関連
- 8050問題を踏まえた実態調査の必要性と行政の組織改編
 - 区内の居場所づくりの必要性
 - ガチヒキとエセヒキ(引きこもり問題)を語る当事者は既に当事者ではないかもしれない問題)

- #### その他
- 子どもの権利保護に向けた児童相談所への弁護士常駐
 - 初めて介護に取り組む家族への啓発
 - 金融マーケットの透明化
 - 少子化対策
 - データヘルス計画
 - 働き方改革
 - 東京都の啓発事業の無駄
 - 使途限定税金
 - コミュニティづくり



●都政相談「1stの日」

継続的に活動することで、多様なご意見をいただけるようになっていきます。一部は一般質問でも取り上げました。都民ファーストの会東京都議団には50名もの専門性の異なる仲間がいます。メンバーと情報共有しながら一つ一つ対応し、都議会議員としての役目を務めてまいります。

出張 **リエコラボ**

毎月1日は「1stの日」

開催場所 「BonAtelier」店内
世田谷区新町3-20-3

開催時間等詳細は、お電話またはメールにて、福島までご確認ください。(最下部に記載)

東急田園都市線 桜新町駅より 徒歩3分

発行元/お問合せ

都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

E-mail QR

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com



プロフィール

1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員(1期目)。文教委員会委員、第25次東京都消費生活対策審議会委員。(公財)東京歴史文化財団評議員。

皆様の声を都政へ届けます!

福島りえこは、平成31年第1回都議会定例会で2回目の一般質問に登壇しました！



●都議会定例会で質疑に臨む福島りえこ都議

！ 福島りえこが、特に注力しているポイント

- 多様な人が活躍するための働き方改革
- 生き抜く力をつける次世代教育
- 安心して暮らせる地域コミュニティ作り

議会が、行政のチェック機関であることもあり、第1回都議会定例会の質疑では時期的に「都の予算案」が取り上げられがちですが、数値目標を鑑みて、都民視点で着実に取り組んでいただきたい領域5つと、それを支えるデータプラットフォームについて取り上げました。予算執行の効率化という姿勢を大切にしています。

1 コミュニティ活性化

質問 共助社会実現にむけて、東京2020大会の都市ボランティアの運営のためのデータベースやシステムを、大会後の活動継続に活用すべき。

回答 地域活動の活性化やボランティア文化の定着が図られるよう、他局や関係機関と連携して仕様を確定。

2 中小企業の活性化

質問 東東京の事業者の8割以上を占める小規模企業にむけて昭和32年より実施している「小規模企業対策事業」について、小規模企業の一層の活性化にむけて、PDCA※を行うべき。

※Plan Do Check Action、継続的改善手法のこと。

回答 支援の効果を詳しく分析するなどの取り組みを進め、小規模企業へのサポートの質を向上する。

3 女性活躍推進

質問 都は子育てとの両立に加え、今後は、キャリア形成に必要な環境整備など、活躍促進に資する政策を検討すべき。

回答 平成31年度に開催予定の女性経営者を集めた会議の場等を活かし、事例を広く発信することで、キャリア形成に役立てる。

4 教育施策

質問 必要としている子どもに情報が届くように、現状は各学校に任されている奨学金や就学援助に関する情報の収集と提供を都が実施すべき。

回答 都教育委員会が、支援制度を都のホームページに集約し各学校からリンクを貼れるようにするとともに、教員が情報提供できるよう理解促進をする。

5 環境政策

質問 都の最終処分場のキャパシティが残り50年と試算されるなか、焼却灰の埋め立て処分をしていない市部の取組みを参考に、区部の分別を促すべき。

回答 区に分別収集を働きかけるとともに、3R施策の推進、焼却灰の資源化など、処分場への搬入を減らす検討を区とともに進める、加えて、都民の協力が得られるよう広報に努める。

質問 既に実施しているグリーン調達やストローやレジ袋の使用抑制に加え、都が配布するノベルティについて、脱プラスチックや配布量の適正化など、環境先進都市にふさわしい取組を進めるべき。

回答 グリーン調達ガイドの改定含め、都自らの事業活動によるプラスチックの更なる削減を検討。

6 2年目に入る東京都ICT戦略について

質問 行政や民間のビッグデータを活用するしくみを、都が先導して構築するとともに、データ利活用の推進にむけて、人材を確保・育成すべき。

回答 「Society5.0」の実現に向けた有識者会議の中で、データプラットフォームの導入に向けた調査・検討を行うとともに、約120名の若手職員を対象に、EBPM(証拠に基づく政策立案)に向けた教育を実施する。

データプラットフォームについては平成29年第3回都議会定例会から、EBPMについては平成30年の一般質問から継続して求めてきました。都民ファーストの会東京都議団が第一会派だからこそこの政策です。オープンでより多くの都民の皆様が関わることのできる都政を実現してまいります！



中央卸売市場の「公設民営」をも含めた検討を提言 児童虐待防止条例は、未然防止と家庭内体罰禁止に特徴

2月21日 知事施政方針表明

人口減少社会における新たな成長モデルを描くために、本年は、「都市力の強化」として、気候変動対策を強化し、「稼ぐ東京」として、中小企業の活性化と世界からの投資の呼び込みに取り組み、「人と人を繋ぐ」として、あらゆる人が存分に力を発揮できる環境を整備することに注力することが述べられました。そして、先日、急逝された作家の堺屋太一氏の言葉を引用し、現代日本の最大の危機は、「3つのY」、すなわち「欲ない、夢ない、やる気ない」であるが、「意欲があり、夢が抱け、やる気が出る」東京を築くこととした。

私が注目したのは、演説の中で、東京の「稼ぐ力」を高める術として、ビッグデータやAIなど、第四次産業革命を牽引する技術について、民間のイノベーションを後押しとしたこと。先端技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会、「Society5.0」の実現にむけて、有識者との検討を始めることが表明されました。

我が国が目指すべき未来社会の実現に向けた取組を、東京が先駆的に実施していきます。

2月26日 代表質問

都民ファーストの会東京都議団からは増子幹事長が登壇し、知事から示された、「補正予算で築地市場跡地の有償所管換」について、等価交換とはいえ、5400億円という巨額を、市場会計から持続性に課題のある(※)市場会計に投入することに対して、都民の立場から、

- 外部有識者によるチェックが行われるようにする
- 民営化も含めて検討する

ことを求めました。いずれも取り組むとの答弁を引き出しましたが、特に民営化については第一会派にしかできない踏み込んだ提案です。

また、本定例会では、都から「児童虐待防止条例」が上程されます。未然防止と家庭内体罰の禁止に特徴がありますが、加えて、会派が求めてきた、叩かない育児、を盛り込むことができました。

都民が選んだ小池都知事の、築地市場を都民の財産として活用するという判断を、これもまた都民に選んでいただいた議会がチェックするという二元代表制の役割を、きちんと果たしてまいります。

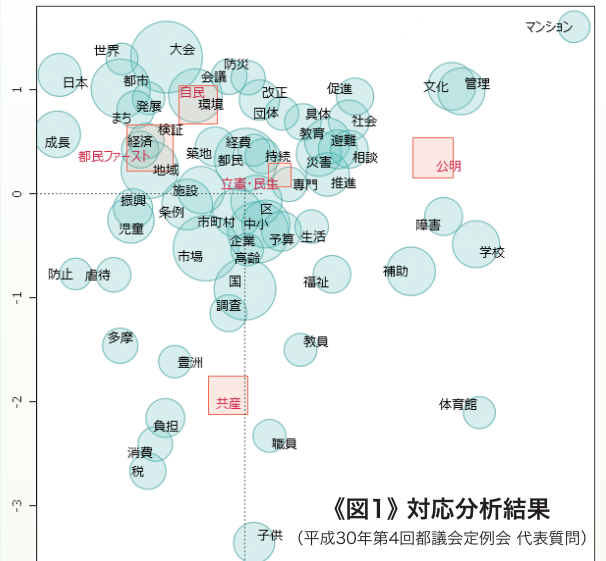
※豊洲市場の土壌改良を含めた初期投資の重さと、マイナスのランニングコストのため、有償所管換をしても50年しかもたないと試算されています。



会派ごとの代表質問の傾向を分析

公開されているなかで最新の「平成30年第4回都議会定例会」の代表質問と答弁のテキスト全文について、テキストマイニングによる対応分析をしました。出現頻度の高い名詞のうち、特徴ある名詞が外側、誰もが使う名詞が中央に自動的にマッピングされます(KH Corderを使用)。

都民ファーストの会東京都議団が、世界を見据え、地域とも連携しながら、東京の経済成長や発展、そして、児童虐待防止などを争点にしていることが示されています。



《図1》対応分析結果
(平成30年第4回都議会定例会 代表質問)

《表1》質問項目 (平成30年第4回都議会定例会 代表質問)

都民ファースト	自民党	公明党	日本共産党	立憲民主									
<ul style="list-style-type: none"> ●知事の基本姿勢 ●産業振興 ●ダイバーシティ都市・東京の実現 ●文化振興・環境施策 	<ul style="list-style-type: none"> ●オリンピック・パラリンピック等 ●都市基盤整備 ●市場 ●セーフティ 	<ul style="list-style-type: none"> ●知事の基本姿勢 ●オリンピック・パラリンピック競技大会 ●賑わい創出事業 ●都市づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境エネルギー政策 ●中小企業支援政策 ●福祉・医療政策 ●私立学校振興 	<ul style="list-style-type: none"> ●知事の基本姿勢 ●補正予算 ●防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●オリンピック・パラリンピック ●旧こどもの城 	<ul style="list-style-type: none"> ●築地市場跡地 ●産業施策 ●教育施策 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅施策 ●環境施策 ●行政改革 	<ul style="list-style-type: none"> ●市場移転問題 ●補正予算案 ●中小企業・小規模企業振興条例 ●消費税 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険 ●児童虐待防止条例 ●待機児童ゼロ ●旧こどもの城 ●高齢者福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者施策 ●教員の働き方改革 ●防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●公舎の情報公開 ●将来予測を立てた都政運営 ●市場問題 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業振興 ●補正予算 ●がん検診の精度管理 ●ギャンブル等依存症 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災 ●水害